

IOJだよりへの読者からのご意見に応じて

IOJだよりに対して色々な方々からのご意見が事務局に寄せられています。ここに要約をご紹介しますとともに、IOJとしての意見も添えて掲載いたします。

1. 今回の福島原発事故は人災であるとのご意見

- ① 官僚（経産省、原子力・安全保安院）には原子炉と発電現場に通じた人材が皆無であった事とその下部組織（JANES）の検査官がメーカからのはぐれ者ばかりが居たために、原子力規制の制度そのものは一流であったが、運用が三流であったこと。
- ② 東電が原子力発電の推進も規制も支配していたが、シュラウド問題以降は東電の技術陣が社内で発言力を失い、企画畑の人間が技術論までリードした結果、正しい技術的解答が出せない状況が長年続いていたこと。

2. 規制のあり方についてのご意見

- ① 政府による規制の要点は、安全限界（耐震、耐津波）にあったにもかかわらず、これを行わずに、本来事業者が行う事にまで、こまごまと口を挟むことに注力し、最重要な課題をおろそかにしてきたこと。特に、地震と津波対策の2点について最悪の事態を想定して各発電所の実力限界を確認しておくべきであったがこれを実施しなかった。

女川、東海の両原子力発電所では自主的に対策を施していた結果、難を逃れる事ができた点をきちんと評価し、東電との違いを正確に認識し、これまでの原子力発電推進及び規制についての不十分な部分を猛省し、それを反映した新しい規制組織を作ることによって、今後の原子力発電に活かすべきである。

- ② 非常用電源を安全な場所に移すこと、崩壊熱除去用の冷却設備を強化すること、水と高温水の反応防止のため燃料棒クラッド表面をコーティングすること、などで防止対策は十分であると考え。安全組織を肥大化させ、確率計算ばかり繰り返すのは無意味なことである。

- ③ 本来権限と責任は一体であるべきものであるにもかかわらず、官僚は責任を認識していないことが懸念される。

（IOJの立場）

人災であるとの考え方は私達も共有するものであり、規制の面からも人災であったと言えると考えます。一方、一部の方からのご指摘にも有りましたが、今後人災を防ぐためにはどのような対策が取られるべきかという、将来に関わる解決策が明確になっていない問題点が有ると思っています。有能な人材を集めて新しい規制組織を作ることが現在検討されておりますが、原子力から最終的には撤退という方針を示しながら優秀な人材に集まれと言っている、現在の民主党政権の人間心理を無視した政策では、人災を避ける事は決してできないと思います。まず、今後も原子力発電を基幹電力エネルギー源として認知し、優秀な人材に職の安定を示してから組織作りに取り組むことが重要だと考えます。勿論、IOJだよりでも再三述べておりますように、私達は自然エネルギーの補完的役割も十分に支持しており、その開発にも注力すべきである事は論を待ちません。

3. 放射線の影響についての説明記事についてのご意見

放射能の影響について、12月の新聞に喫煙による危険性との比較が政府により発表されました。IOJだより14号にもこの比較が掲載されています。これは分かり易い説明ではありますが、“危険性はどんなに小さくても無い方が良い”という人には説得性は乏しいと思います。現在問題にされているのは、原発事故の直後の被ばくではなく、土壌汚染、瓦礫の混入に起因するもの、除染による廃棄物の置き場の線量、海洋に放出され魚介類に蓄積したものなど低線量で、多分に気分的な問題ですが、専門知識に乏しい一般の国民や政府の発表を信用しない人々が嫌がるのも無理からぬ話です。これらに対し適切な情報を提供するものとして、次の比較も記載していただけないでしょうか？

- 1) 飛行機に乗った時の宇宙線による被ばくとの比較
- 2) 小中学校で実施しているレントゲン検査との比較、成人までに被ばくする総線量
- 3) 中国には高線量の地域があり、放射線ホルミチスと呼ばれるプラスの影響がある。
- 4) 同様に、増富温泉などのラジウム温泉との比較

（IOJの立場）

放射線影響について専門性の高い会員が、「なるべく分かり易く」をモットーとして記事の作成を担当しております。今回の様な具体的ご要望が頂ければ、それを参考により分かり易い説明をするように努めて行きたいと思

います。是非引き続きご要望をお寄せ下さい。

4. エネルギー選択についてのご意見

エネルギー選択の問題ではグローバル経済との関係が欠かせません。我が国単独で考えるならば、自然エネルギーのみの選択に異論を挟む人はいないでしょう。しかし、現実には、我が国が自然エネルギーのみを選択し、諸外国が遥かに安価な原子力発電を選択するならば、国内での多量の電力を必要とする産業は成り立たなくなり、産業の空洞化と雇用の減少が加速されます。朝日新聞の記事では、月額1,200円高くなったが自然エネルギーを選択したドイツの主婦の話を掲載して、自然エネルギーのみでも十分にやっつけられるように報道しています。家庭の電気料金は好みの問題ですが、産業用はそうはいかず、産業用の電力料金が必然的に国民の暮らしに影響する点に触れていません。誤解を与えるような新聞報道は問題であり、今後のIOJだよりで産業の問題として取り上げて欲しいと思います。

5. 日本の置かれている経済的現状についてのご意見

政治・経済の変化の速度はどんどん速くなっています。30年以上前から赤字国債と高齢化の問題は指摘されてきましたが、何らの対策も取らぬうちに事態は深刻化しています。7,8年前に国の借金は600兆円でしたが今や1,000兆円にせまり、破局までにほんの僅かの年数しか残されていません。IOJだより24号の化石燃料はいずれ枯渇するとかいうような視点が不要とは言いませんが、より近い未来に焦点を絞るべきでしょう。10年後に日本経済が崩壊し、ギリシャのようになっているならば、50年後についての議論は無意味でしょう。今の我が国が置かれている立場を深刻に受け止め、長期的な展望に配慮しつつも、明日の問題を先ず考えるべきでしょう。だとすれば、福島原発事故の主要因である非常用電源を安全な場所に設置する対策をすぐに実施して再稼働を認めるのが正しい結論になると思います。

(IOJの立場)

4. および5. のご意見に全面的に賛同いたします。一部マスコミによる反論を許さない一方的な報道の被害を受けているIOJとして、一般の方々が正しく状況を判断できるような、偏見の無い情報を提供してゆくとの立場を堅持してゆきたいと考えています。事務局に寄せられましたご意見もなるべく広く読者の方々にお伝えするようにしたいと考えております。なお、IOJでは短期的視点、長期的視点を織り交ぜながら、記事を発表しておりますので、一部ご満足頂けない号が出て来る事もあることをご理解頂ければ幸いです。

以上、これまでに寄せられました読者の方々からのご意見の一部を紹介させて頂きました。これまでも、良く頑張っているとの暖かいお言葉も頂いており、編集に携わるものとして非常に励みになっております。厚く御礼申し上げます。まだまだ至らない紙面ではありますが、具体的な改善のご提案、取り上げるべき記事など、皆様のご意見によって「IOJだより」も育って参ります。

読者の方々に役立つと思って頂けるように、紙面を充実させてゆくように努力を致しますので、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成24年3月
編集関係者一同